

研 修 名	平成19年度放課後子どもプラン担当者及びコーディネーター研修会		
主 催 者	山口県教育庁社会教育・文化財課		
所 在 地	〒753-8501 山口県山口市滝町1-1		
連 絡 先	TEL 083-933-4556 FAX 083-933-4669 URL http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a50400/index/		
推 薦 支 援 センター等名	山口県体験活動・ボランティア活動支援センター		
研 修 分 類	1 学校と地域の連携を内容とする研修プログラム		○
	2 その他 ()		
研 修 コー ス	1 基礎コース	○	2 スキルアップコース
	3 その他 ()		

研修の実施に至る背景

子どもが関係する重大事件の続発、青少年の問題行動の深刻化、少子化や核家族化の進行に伴い、地域の教育力の低下や、いわゆる「魔の8時間」と呼ばれる保護者不在の時間の存在も指摘されるようになった。そのような中、子どもを見守る地域の目を増やし、放課後の安全・安心な居場所づくりが求められてきた。

このような社会の要請を受け、本県においては、学校・家庭・地域社会が連携して、子どもたちに夢と希望を抱かせ、「生きる力」を育む地域を実現するため、平成15年3月に「山口県地域教育力活性化指針」を策定し、地域で子どもを育てる気運の醸成に努めてきた。また、平成16年～平成18年の3年間、文部科学省委託「地域子ども教室推進事業」を実施し、地域の参画により、県内全域で130か所（平成18年）の教室において様々な取組が実施された。この間、県では、地域子ども教室の指導者育成を図るため、県内各地で指導者研修会を開催し、先進事例の紹介や、お互いの活動の情報交換等を行い、指導者の資質向上に努めてきた。

その後、平成19年4月より、総合的な放課後対策として「放課後子どもプラン」が創設され、本県においても、「放課後子どもプラン」を地域教育力活性化の重要施策として全県的に推進することとなった。プランの推進に当たっては、学校・家庭・地域社会との連携の要となるコーディネーターの確保と育成が喫緊の課題であることから、放課後子どもプランの担当者とコーディネーターを対象とした研修会を実施することとした。

研修の企画・立案

本県では、放課後子どもプラン担当者及びコーディネーター研修会を企画するに当たり、今年度は、放課後子どもプランの事業初年度に当たることから、まず事業の趣旨やねらいをきちんと理解することを中心に企画した。さらに事業の円滑な実施に向けて、地域人材の参画や、放課後子ども教室、放課後児童クラブとの連携等、コーディネーターに必要なスキルを身につけるための実践的なプログラム作りを目指した。

研修対象はコーディネーターだけでなく、各市町教育委員会の担当者も加え、前期は事業の趣旨の理解を、後期は実践上の課題への対応を核として、2期に分けて開催することとした。主なプログラムの内容及び方法は以下のとおりである。

<前期 7月>

- 1 放課後子どもプラン事業説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・所管説明
- 2 放課後子どもプラン～コーディネーターに期待されること・・・・講義
- 3 コーディネーターに必要な資質・能力・・・・・・・・・・・・・・・・講義
- 4 放課後子ども教室のプランニング・・・・・・・・・・・・・・・・ワークショップ
- 5 情報交換・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・自由討議

<後期 1月>

- 1 子どもプランの策定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・所管説明
- 2 事例発表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・講義・発表
- 3 コーディネーターのスキルを磨く・・・・・・・・・・・・・・・・・・講義
- 4 子どもプランを周知するイベントの企画・・・・・・・・・・・・ワークショップ
- 5 情報交換・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・自由討議

前期・後期ともに参加者に実際に参加体験してもらう学習方法が効果的と考え、ワークショップの手法を取り入れるとともに参加者同士の情報交換の時間を確保することとした。

また、講師は、前・後期の1については、当課の職員を、前期の2～4及び後期の3～4については、社会教育実践研究センターの「体験活動ボランティア活動のコーディネーター養成研修」の講師派遣制度を利用し、全国体験活動ボランティア活動総合推進センターのコーディネーターを充てることとした。なお後期の2については、前期研修会後のアンケートをもとに、人材の確保をテーマに、県内でも公民館利用者を指導者とした先進的な取組をされている公民館長に事例発表を依頼することとした。

研修会の開催に当たっては、事前に参加者のニーズを把握し、講師に伝えるようにした。さらにマンネリ化を防ぐためワークショップについては前、後期で手法を変えるとともに、研修会自体が明るい雰囲気の中で実施できるよう心掛けた。



前期 グループ協議の様子

研修の内容

① 主催及び共催

主 催 山口県教育委員会

② 対象者及び定員

対象者 コーディネーター、各市町担当者、放課後子どもプラン関係者
定 員 なし

③ 研修プログラムの展開内容

前期：平成19年7月20日（金） 会場：山口県教育会館研修室
後期：平成20年1月31日（木） 会場：山口県セミナーパーク研修室

時間	前期研修会（参加者60名）	後期研修会（参加者53名）
9:00	開会行事	
9:30	所管説明 放課後子どもプラン事業説明 県社会教育・文化財課	開会行事
10:00	講義 「放課後子どもプラン～コーディネーターに期待されること」	所管説明 子どもプランの策定について 県社会教育・文化財課
11:00	講師 全国体験活動ボランティア活動総合推進センターコーディネーター	事例発表 「わくわく土曜塾の取組」 長門市中央公民館長
		講義 「コーディネーターのスキルを磨く」 講師 全国体験活動ボランティア活動総合推進センターコーディネーター
12:00		
13:00	講義 「コーディネーターに必要な資質能力」	ワークショップ 「子どもプランを周知するイベントの企画」
14:00	ワークショップ 「放課後子ども教室のプランニング」	講師 全国体験活動ボランティア活動総合推進センターコーディネーター
15:00	講師 全国体験活動ボランティア活動総合推進センターコーディネーター	情報交換 指導助言 講師・事例発表者
16:00	情報交換 指導助言 講師	閉会行事
16:30	閉会行事	

④研修の実施に当たってのポイント・留意点

19年度の県内のコーディネーターは合計37名であり、各コーディネーターは手探りで、新しい事業に取り組んでいるのが現状である。そこで本研修会では、コーディネーター自身の資質の向上を図ると同時に、地域のコーディネーターが一堂に集うことにより、県全体としてこのプランをどうしていくかを考えていく場になるように企画した。

研修会の実施に当たっては、事前にアンケートを実施し、参加者のニーズや質問、悩み等を把握した上で、講師と十分に打ち合わせをして研修会を実施するようにした。

また、グループ単位でのワークショップや情報交換の時間を確保することにより、参加者が共同作業を通して自然に情報交換できるようにした。ワークショップのテーマは、前期は子どもプランの趣旨の理解と、現在の子どもの観の共有、今後展開したいプランの方向性を考えることを中心とした。後期については、地域の実践を持ち寄ることにより、子どもプラン推進上の課題の共有化、今後広く子どもプランを推進していくための手だて等、次年度につながる内容を中心とした。

さらに、限られた時間の研修であり、事前に各自が資料を持参して研修の能率化を図るようにした。あわせて研修成果を幅広く地域に生かすために、研修会で使用した各地の取組を活動事例集としてまとめ、関係者に配布すると同時に、県のホームページにも掲載するようにした。



前期「子ども教室のプランニング」発表



後期「子どもプランを周知するイベントの企画」発表

研修の成果と今後の取組

放課後子どもプランの推進役として、多くのコーディネーターは一人で何役もの仕事をされている。研修後の参加者の感想から、放課後子どもプランの目指すものや、コーディネーターの役割を再確認できる機会となった。また、全国の先進事例や他市町の取組について情報共有できたことが有意義であったとの声をいただいている。何より研修会後も参加者同士で連絡を取り合い、お互いの教室の視察をするなど、参加者間のネットワークも広がりつつある。どの参加者も非常に熱心に受講し、作成された事例集も各教室の特徴がよくわかるものとなった。

課題としては、地域によって実情が異なり、コーディネーターの経験も差があることから、一律に同一のメニューで研修することが難しいことがあげられる。今後は研修内容に複数のコースを設定するなど参加者のニーズに応じたメニューの開発をしていきたい。また、コーディネーターとして、ステップアップを目指す受講生のために、山口県ひとつく

り財団が実施している地域寺子屋ゼミナールなどの実践的な研修講座とも連携を図っていききたい。

執筆者職・氏名：山口県教育庁社会教育・文化財課 社会教育主事 五島 均

コーディネーターからの一言コメント

県が行う「放課後子どもプラン」研修のモデル事業として参考になる事例である。事業目的の明確化、子育てについての共通理解、事業の推進力になるコーディネーターの資質向上を研修テーマに設定し、受講者には、理解から実践、評価へ導く発展的な学習プログラムにより事業に対する理解を深め、市町村には事業実践を促す効果的な事業になっている。

(坂東 信司)